



日本共産党 目黒区議会議員

こんにちは

いも かわ

芋川 ゆうき 区政報告

住所：目黒区南3丁目在住 TEL：090-4206-2048

ツイッター・facebook公開中！お問い合わせ ☒ <imokawa007@gmail.com>

いも お芋の「芋」に3本「川」
100%「ゆうき」

47号

第一回定例会閉会

予算反対会派は立民6、共産5、無1の12人

**芋川質問①国保の減免と滞納者に柔軟な対応を②認知症予防の難聴の周知を
③災害時の医療体制を拡充せよ④男性の「前立腺がん」検診を**

第一回定例会が終わり、来年度の予算に対する態度が決定しました。2020年度一般会計予算に対し、反対は立憲民主目黒フォーラム会派（6）と日本共産党目黒区議団会派（5）無会派（1）の12人となりました（定数36）。

わたし、芋川ゆうきは予算に対し、大きく4点を質疑をしました。

- ①高すぎる国保料に対して目黒区独自の減免と滞納者に対する柔軟な対応を
- ②認知症につながる加齢性難聴の具体的な周知
- ③災害時の区医療コーディネーターの連絡体制を拡充せよ
- ④男性50代からの「前立腺がん」検診を

2019年度末

財政調整基金 226億円

積立基金合計 535億円

目黒区はお金がない。ということを聞いたことがあるかと思います。ですが、目黒区の2019年度の区税収入は466億円と史上最高です。また、基金残高は535億円になり、これも史上最高です。内、財政調整基金も226億円となりこれも史上最高です。かつてないため込み金額が目黒区には存在しています。おそらく2019年の実質収支も今後確定しますが、2017年度48億円、2018年度40億円となっていますので史上最高レベルで黒字になると予想されています。

まず、これらが実数地であり、多くの区民に、区財政の状況について「誤解」が浸透しています。さらに、目黒区はこれでもまだ「23区の中では基金残高は低い水準にとどまっており、社会経済情勢の変化にフレキシブルに対応可能な財政基盤

の確立には至っていません。」としています。

この基金は“いくら積みば良い”という指針はなく、いうなれば「青天井」です。日本共産党は23日（月）に反対討論を行いました。（要約ウラ面）

予算特別委員会の 質問への回答要約

①高すぎる国保に対して、目黒区は27%が滞納者になっています。滞納が進むと、期間が短い保険証である短期被保険者証（短期証）、さらに滞納が進むと病院の窓口で10割を支払う資格証明書（資格証）になります。目黒区は約1700世帯が短期証になっており、316世帯が資格証になっています。資格証になるということは実質、病院にかかることはできません。それに対し、状況をしっかりと聞き、柔軟な対応をすると答弁を得ました。

②6月に一般質問をした、加齢が原因で起こる難聴に対して、助成と周知を具体的に詰めました。まだ、周知の段階ですが広く区民に示していくとのことでしたが、助成を創設するまでしっかり追いかけていきたいと思います。

③区立病院を持たない東京都の特別区は発災時には、災害コーディネーターと呼ばれる医師会を介しながら対応をするしかありません。加えて、都が都立病院を独立行政法人化しようとしています。渋谷区の広尾病院は拠点病院として目黒区と関係も多分にあります。これに対し、発災時の確実な連絡手段の確立と拡充を迫りました。区は優先電話の配備を拡充するとしましたが、都立病院の独立行政法人化に関して注視するとの回答でした。

④「前立腺がん」検診は国の指針に基づき行わないとしましたが、全国の81%以上の自治体では行っています。自己負担含めて創設を目指します。

2020年度一般会計予算に対する 反対討論要約

※新年度を迎えるにあたり、消費税増税、新型コロナなどにより、国民・区民の生活は大変打撃を受けています。こうした状況の下、格差と貧困が広がっています。新年度予算は、いっそう区民生活の支えを強める必要があります。しかし、そういう立場から見ると大変不十分な予算となっています。

区長は、所信表明で「穏やかな景気回復をしている」と言っています。しかし、経済状況は、新型コロナウイルスの影響を受ける以前から、消費税10%によって、大変な事態に追い込まれていました。2019年10月から12月期の国内総生産による実質GDPは、前期比の-1.8%、年率にすると-7.1%です。総務省の「家計消費」では、2人以上世帯における消費支出は、年額換算で2013年平均363万円から、昨年10月から12月は30万円以上も下落しました。2014年の消費税の傷がいえないまま、10%の引き上げを強行した結果、消費は壊滅的な水準にまで低下しました。各地で、資金繰りにめどのない百貨店やスーパーの閉店・自己破産が続き、今後閉店する店も明らかになっています。区内でも、売り上げの大幅な減少の訴えや、ある飲食店が倒産し生活保護の相談がありました。日本共産党は区内中小業者等の悉皆（しっかい）調査を行い、実態を把握するように求めました。しかし、区はいつもと変わらない「四半世紀の調査と日頃の窓口で声を聞く」という答弁でした。深刻な景気状況を回復するために、国政では、与党の国会議員の中からさえ消費税引き下げの声が上がっています。区民の実態をきめ細かく把握し、区民生活を支える予算が必要です。

他反対理由・要望

- 区民に負担を押し付ける社会保障を止めること、特別養護老人ホームの整備計画をつくろうとしないこと
- 「こどもの最善の利益を保証する」区として、虐待をなくす環境整備をつくること
- 高すぎる国民健康保険料の区独自の減免を行うこと
- 行革による職員削減をやめること
- 支持をする人だけでなく、広く住民の声に耳をかたむけよ
- 基礎自治体として3月29日から開始する羽田低空飛行の中止をいうべき、新型コロナでの小中学校の一律休校について、専門家からの情報聴取や、子ども達の状況を鑑み、対応せよ

なんでも相談・法律相談

■4月日程 場所・芋川(星見)事務所

※なんでも相談(直接お越しください)

4月7・14・21・28(火)午後7時～

※無料法律相談

4月14日(火) 午後7時～午後8時

区議団無料法律相談



■4月23日(木)午後2:00

場所・目黒区役所5階共産党控室 要TEL:090-4206-2048(芋川)